

本土近接型離島における離島観光施策に関する現状と課題

Current Situation and Issues Concerning Tourism Policies for Islands in Proximity to the Mainland

○岡田祐成¹, 菅原遼²

Yusei Okada¹, Ryo Sugahara²

Abstract: In this study, we focused on remote islands in close proximity to the mainland and selected 136 islands in close proximity to the mainland throughout Japan. Then, the current status and issues of tourism policies for each island were identified. As a result, it was found that while many local governments have positioned nature experiences and historical culture unique to the remote islands as tourism resources, the means of visiting the islands are limited and the facilities on the islands are inadequately maintained, resulting in temporary stays by tourists.

1. はじめに

わが国の離島は 2013 年の離島振興法改正時に初めて「観光」による地域振興が明記され、離島を有する自治体の多くでは立地制約が強い離島の経済振興策の一つとして観光が位置付けられてきた。離島への来訪はその立地により所要時間や交通機関も様々である。宮内^[1]は航路の整備により離島住民の本土での日帰り滞在可能時間が増加し、離島の接近性が高まったと指摘している。換言すると本土側の住民にとっても離島への日帰りでの往来が容易となっていることが指摘できる。こうした状況を踏まえると、本土に近接している離島は日帰りが可能となる一方、離島を訪れた観光者の行動は航路の運航状況に制限されてしまうことが考えられる。そのため、日帰りで観光することが可能な離島（以下、本土近接型離島）を有する自治体は、日帰り観光者に対して充実した観光経験の機会を提供でき得る施策を展開していくことが重要となる。

そこで本研究では、本土近接型離島を有する自治体に着目し、離島観光施策の現状と離島観光に対する課題を明らかにすることを目的とする。

2. 調査方法

Table1 に調査概要を示す。まず、本土近接型離島の抽出を行うため、本土の主要都市から離島への所要時間を算出し、所要時間が3時間以内^[2]の離島を本土近接型離島と定義し調査対象とした。次に、本土近接型離島を有する自治体71市町村に対し、離島観光施策の展開に関するアンケート調査を行った。

3. 本土近接型離島の概況

Figure1 に本土近接型離島の分布状況を示す。分析対象とする離島は離島統計年報に観光者数の記載があり、かつ、国土交通省が提供する総合交通分析システムにて所要時間の算出が可能であった離島136島とした。

Table 1 Survey Summary

第1段階	離島への来訪環境の把握
調査方法	総合交通分析システム (NITAS) 離島統計年報・Web
調査期間	2023年5月10日～7月5日
調査内容	1. 本土の主要都市から離島までの所要時間 2. 航路状況(経路・本数・乗船時間) 3. 離島ごとの年間観光者数(2019年)
第2段階	観光施策に関するアンケート調査
調査対象	本土近接型離島を有する市町村(71市町村・136島)
調査方法	Googleformsなどを用いた選択・自由記述方式
調査期間	2023年7月10日～9月20日
調査内容	観光資源の認識状況、交通状況、懸念点など
有効回答率	58.1%(79/136・2023年9月20日時点)

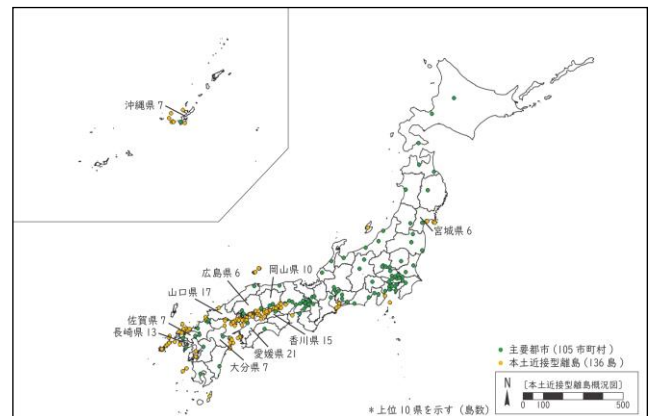


Figure 1 Location of the islands

本土近接型離島の分布状況を都道府県ごとに着目すると、愛媛県が21島と最も多く、山口県(17島)、香川県(15島)、長崎県(13島)、岡山県(10島)と続き、本土近接型離島の多くが瀬戸内地方に分布していることが分かる。

4. 離島観光施策に関する現状と課題

4.1 観光資源の活用状況

Table2 に観光資源の活用状況を示す。表より観光資源の活用中、検討中ともに自然、歴史・文化、スポーツ・レクリエーションに関する項目が多い一方、温泉・健康や道の駅・PA(パーキングエリア)に関する観光資源を有している離島は少ないことが分かる。

1: 日大理工・院(前)・海建 2: 日大理工・教員・海建

Figuer2 に観光者数と所要時間及び観光資源タイプの関係を示す。図より観光者数が最大である香川県小豆島は18タイプの観光資源が挙げられており、自然環境や歴史文化など多様な観光資源を活用していた。次いで、香川県直島は、著名な芸術家の作品展示や、有名建築家が設計した美術館といった、単一の観光資源を活用しながら多くの観光者が訪れていることが分かる。また、上記2島以外の離島は所要時間に関わることなく一定数の観光者が訪れていることが分かる。そのため、観光資源の活用方法によってはいずれの離島においても観光による離島振興が期待できると考えられる。

4.2 離島への来訪環境

Figuer3 に離島への来訪環境を示す。図より市街地から離島側の港にかけての運航経路や運航回数は概ね十分な整備が行われているが、島内での回遊手段に関しては公共交通の整備が行われていない、または、レンタサイクルといった小型の交通手段の整備にとどまっており運行経路と運行回数ともに不足していると考えている自治体が多いことが分かる。

4.3 離島観光施策の課題点

Table3 に離島観光施策における課題点を示す。アンケートで得られた回答はKJ法を用いて5つに分類できた。まず、「交通」に関する課題に着目すると、市街地から本土側の港、離島への航路、島内の移動手段において十分な整備がなされていないという回答がみられた。「時期・季節」に関する課題では、自然や離島ならではの街並みを観光資源として活用している離島が多いことから、雨天時や冬季に提供するコンテンツが少ないという回答がみられた。「情報」に関する課題では、島内の飲食施設の営業実態が不明瞭であることや、観光者の来訪を促すような魅力的な情報発信や明確な情報を発信するための方策が必要との回答がみられた。「施設」に関する課題では、観光者が滞在するための宿泊施設の不足や老朽化、経営者不足、島内の医療体制が十分整備されていないなど、受け入れ態勢に関わる回答がみられた。

上記課題を起因とする離島観光の懸念点としては、観光者の来訪が夏季や行祭事の期間に集中し、航路や島内施設の受け入れ能力が超過してしまうことで、離島住民の負担を強いてしまうことや、長期間の滞在を促す施設やコンテンツが少ないことから日帰り観光者が多く、観光消費額が少ないという意見がみられた。

5. おわりに

本研究では、本土近接型離島に着目し、全国の本土

Table 2 Utilization of Resources

	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型	道の駅・PA	行祭事
①活用中	52/79	53/79	10/79	56/79	33/79	4/79	35/79
②検討中	13/79	17/79	2/79	15/79	4/79	4/79	7/79

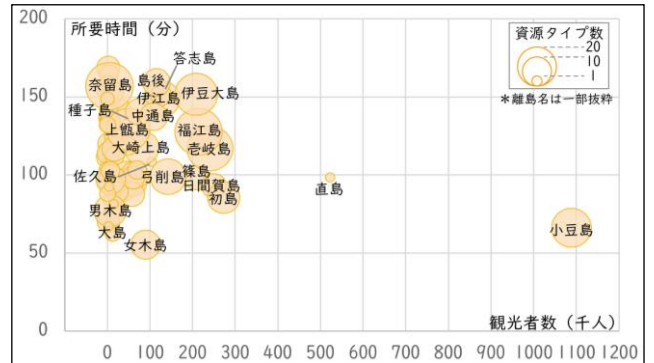


Figure 2 Tourist resources and island location

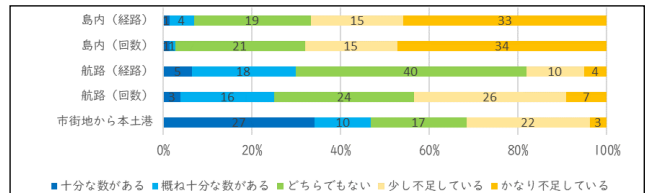


Figure 3 Environment of coming to the islands

Table 3 Issues to be addressed in tourism policy

	回答例(括弧内は回答した離島数)
交通	島内の移動手段が限られている(10)
	市街地から港まで移動手段が限られている(10)
	航路の欠航や回数不足(10)
時期・季節	雨天時や季節(冬季)の観光資源不足(8)
	不漁(2)
情報	営業時間の把握が難しい(2)
	観光情報発信が十分に行えていない(2)
	近隣離島との区別が困難(1)
	観光客のマナー(1)
施設	宿泊施設不足(15)
	運営のための経営者不足(14)
	飲食施設不足(7)
	十分な医療体制が整備されていない(6)
	施設の老朽化(2)
懸念点現状	日帰り観光客が多い(19)
	冬季に観光者が少ない(16)
	観光消費額が少ない(9)
	コンテンツ不足(8)
	オーバーツーリズムの発生(3)
	行祭事に集中した来訪(2)
	通過型の観光(1)

近接型離島 136 島を抽出した上で、各離島の観光施策の現状や課題を把握した。その結果、自治体の多くは離島特有の自然体験や歴史文化を観光資源として位置付けている一方、離島への来訪手段が限定的であり、島内の施設整備も十分でないことから、観光者の滞在が一時的になっていることが分かった。

補注・参考文献

[1] 宮内久光：「離島住民の中心都市における滞在可能の測定」、島嶼研究、2001 巻 第 2 号、pp. 21-43,2001
 [2] 妹尾ら他 3 名：「「新しい日常」における「新しい観光」の浸透状況について」、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、p.13、2021